

経済成長の歩みと フン・セン政権の四辺形戦略

初鹿野 直美

復興と安定を模索した一九九〇年代の後、カンボジアの二〇〇〇年代の最初の一〇年は、政治的安定に支えられた経済の高成長の時代であった。とくに二〇〇四〜二〇〇七年の二桁の経済成長率を経験したあとの二〇〇八年総選挙での人民党の大勝は、ひとつの集大成であったのかもしれない。その後、世界経済の冷え込みの影響を受けた一時的な景気の後退に耐えつつ、六〜七%の経済成長を続けてきた五年間への有権者の評価は、フン・セン政権にとっては厳しいものとなった。本稿では、過去二〇年間の経済成長の歩みと、二〇一三年九月に発表された第三次四辺形戦略について紹介する。

●産業開発と経済成長の歩み

和平協定後、カンボジアは積極的に外資を受け入れることで産業

の立て直しを図った。投資法制定（一九九四年）、欧米との貿易関係正常化に続き、一九九〇年代半ばからカンボジア経由での欧米市場への輸出をもくろんだ中国系縫製企業の進出が相次いだ。大部分の原材料を中国、香港もしくは周辺国から輸入して、カンボジア国内では裁断と縫製のための簡単な加工しか行っていない縫製業は、国内経済への貢献は限られていたが、雇用創出では大きな役割を担ってきた。低賃金と若い労働力を柱として、カンボジアの縫製品輸出は伸び続け、経済を牽引した。

一方で、輸出産業としての縫製業のみへの過度の依存は、常に問題視されてきた。二〇〇九年の欧米市場の冷え込みが、カンボジアの縫製品輸出を一時的に大きく減退させた際は、経済全体にも大きなブレーキとなった。産業の多様

化は、二〇〇〇年代半ばにはすでに、政策課題として強調されてきた。しかし、投資の「量」の確保も必要だったカンボジアにとって、進出業種をコントロールするほどの力はなかった。引き続き幅広い業種に対して投資適格プロジェクトとしてのステータスを与え、恩典を付与してきた。自国の投資環境の改善のみならず、周辺国の投資環境の相対的悪化が進んだ二〇一〇年以降、ようやく多様化に向けた動きがみられるようになる（企業進出動向については、道法論文を参照）。

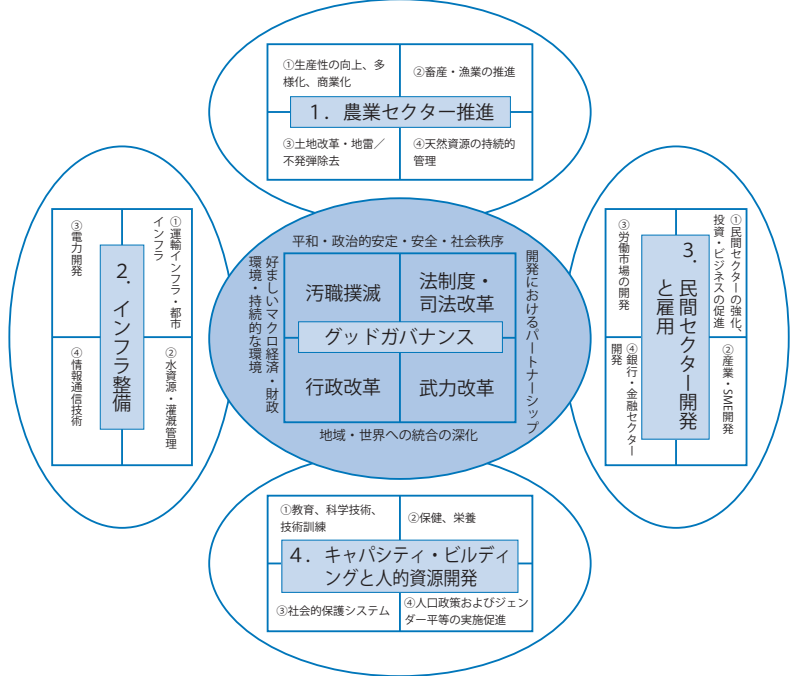
●四辺形戦略とは

二〇〇四年七月に始まる第三期政権発足時に、フン・セン首相は「四辺形戦略…カンボジアにおける成長、雇用、均衡、そして効率性」(The Rectangular Strategy

for Growth, Employment, Equity and Efficiency in Cambodia) を発表した。これは、経済開発戦略についての包括的な内容を擁しており、「経済政策における憲法のようなもの」(経済最高評議会メンバーによる)である。それぞれの政策目標・政策環境に対し、四つずつ目標が設定されていることから「四辺形」と称している(図1)。その中心には、経済成長を支えるためのグッドガバナンスがあり、汚職撲滅、法律制度・司法改革、行政改革、武力改革といった改革を推進していく決意がうたわれている。その後第二次(二〇〇八年九月)と継続され、二〇一三年九月の政権発足時に、「第三次四辺形戦略」が発表された。

四辺形戦略のほかに、市民社会や民間セクターとのコンサルテーションののち、国会審議を経て策定される国家戦略の開発計画(NSDP)が四辺形戦略を実行するための具体的な政策編となっている。また、国際公約としてのミレニアム開発目標(MDGs)の目標も同戦略内にとりこまれている。

図1 第三次四辺形戦略見取り図



(出所) カンボジア政府資料より訳出。

●第三次四辺形戦略の特徴

第三次四辺形戦略の発表にあたって、政府は「二〇三〇年までに上位中所得国に、二〇五〇年までに高所得国になることを目指す」と明言した。四辺形戦略の冒頭では、前期までの達成事項として、平和・政治的安定・安全・社会秩序の達成、マクロ経済の安定、安定した経済成長率（平均六・七％）と所得の向上（一人あたりGDPは七六〇ドルから一〇〇〇ドル近くに上昇）、インフラ

保、②内外からの投資奨励による若者のための雇用創出、③貧困率の毎年一％以上の削減④制度的能力・ガバナンス強化、の四点を挙げている（一二段落）。そのために、もつとも重視すべきは人材開発であると主張する（一三段落）。それを踏まえて、①労働市場での競争力ある人材育成、②運輸インフラの整備、③付加価値を増した農業の開発、④ガバナンス／公的機関能力強化の四項目を優先分野としている（一四段落）。

開発の進展、天然資源政策における改革の実施などを挙げる（七段落）。一方で、反省事項として、外需依存と産業の多様化が限定的であることに起因する経済の不安定や農村部での貧困などの格差問題などを指摘する（八段落）。今期の戦略的な目標として、①年率七％成長の確

第五期政権が目指そうとしている改革では、雇用創出や経済成長路線を引き継ぎつつ、国民の不満も踏まえ農村地域の生活向上にも配慮した発展戦略をさぐっている。産業政策…引き続き民間セクターの力を重視している。産業の多様化のために、より近代的で高付加価値な投資を奨励するという目標を第一に掲げつつ、農村部の生活向上のため地方への投資の奨励、地場企業発展の推進にも言及しており、都市部と地方とのバランスに配慮している（九八段落）。また、農村部の産業開発および雇用機会創出のために、農業セクターが大きくクロースアップされている。とくに「商業化」による、より付加価値の高い農業を推進して輸出力を強化していくことが、喫緊の課題として認識されている（五一～五六段落）。

天然資源管理政策…二〇一二年五月に「土地問題に関する古い政策・新しい行動」と名づけられた枠組みが発表され、学生ボランティアによる土地登記の加速化、活動実態をとまわらない経済土地コンセンションの取り消し、貧困層への社会的土地コンセンションによる土地分配等が行われた。これら

は、いずれも二〇一一年土地法制定以来、一〇年以上十分な取り組みが行われないまま多くの社会問題を引き起こしてきた土地所有権に関する諸問題を、どうにかして解決しようとする試みのひとつである（漁業資源への取り組みについては、トール原稿を参照）。四辺形戦略においても、これらの取り組みを推進していくこと確認された（六二～六六段落）。

●むすび

「古い人たちが新しいことをやろうとしても無理である」という声に、どうこたえていくのか、手腕が試される。二〇一三年九月二五日に行われた新政権の最初の閣議で、首相は各省庁大臣・長官らに対し、「五年後」に向けた危機感と改革の必要性を示した。基本的なガバナンスの改善は、この四辺形戦略のもつとも中核的な目標であり、その実現なしには、他の改革項目も画餅となってしまうことはいままでもない。

（はつかの なおみ／日本貿易振興機構バンコク事務所、アジア経済研究所 研究員）